

この春の統一地方選挙では「無党派」を名乗る候補が乱立し、政党隠しも横行しました。

候補者が党派色を薄めることに腐心するのは、有権者のなかで増え続ける無党派層へのおもねり、と私の目には映ります。一方で、有権者も無党派層と呼ばれることがある種のステータスと錯覚しているように思えてなりません。

いまの無党派状況は、既成政党に対する絶望から生まれたものですが、有権者はそろそろ次の一歩を踏み出す時ではないでしょうか。

そう思うを込めて、統一地方選挙が終わって約1カ月たった5月下旬に、シンポジウム「無党派から市民派へ」を東京都内で開きました。主催は私が代表理事を務める特定非営利活動法人（NPO法人）コラボです。

改革実践派の首長として知られる逢坂誠二（北海道ニセコ町長）

「自治における政党の課題」の題で講演していただいたあと、「いま、政治を変えるのはだれだ」をテーマにパネルディスカッションしました。パネリストは、統一地方選挙で脱組織型の候補を推薦した「日本フロンティアの会」、女性候補を資金面で支援している「WINWIN」、非戦国家など五つの政策に賛同する政治家を応援する

「盟約5」を代表する方々と、実際に選挙を戦った議員らでした。

もとより、着地点などあるはずのないシンポジウムでしたが、参加者の共通認識としては、無党派を名乗るだけの候補はもうおしまい、市民派候補で選挙をどう勝ち抜くか——というところに落ち着いたようです。

市民派候補とその支持者に対する辛辣な批評も飛び出しました。曰く、「市民派候補は政党候補にとどめを刺せない」「市民派は一生懸命さが足りない」などなど。

印象深かったのは、逢坂町長の「無党派の首長がしていることは内部改革にとどまっているケースが多い。国全体に影響を与えることはあっても、国の制度を変えるまでには至っていない。そこに、政党と距離を置いている無党派の方の限界がある」という指摘でした。たしかに、改革派と称される知事を含めて無党派の首長の顔を思い浮かべると、そういう側面は否めません。

私がまだ毎日新聞の政治部記者として永田町や霞が関を取材していた時は、官僚出身の知事といえど、事務次官経験者がほとんどで、国とのパイプ役として「大物知事」ぶりを発揮していたものです。そのパイプの中を通るのは、もちろんカネ、つまり補助金でした。

それから十数年。いま、官僚出身の知事はほとんどが40代、課長

無党派から市民派へ

日本の政治に市民感覚と政党パワーが必要だ。
自治の場での住民の政治参加が欠かせない。

樺嶋秀吉



Kabashima Hideyoshi
NPO 法人「コラボ」代表理事

1957年、北海道生まれ。早稲田大学法学部卒業。毎日新聞記者、単行本編集者を経てフリージャーナリスト。著書に「脱・田中康夫宣言」(風媒社)、「知事の仕事」(朝日選書)など。メールマガジン「チホウ政治じゃーなる」を発行。

クラスからの転身で、官僚時代に身につけたノウハウを行政改革に生かしています。それでも、地方からの発信によって国に政策転換させたケースは、ごくまれです。

地方分権一括法がスタートしてから3年以上がたちましたが、財源を国から自治体へ移す仕組みづくりは進まず、いまだに税源移譲補助金削減、地方交付税見直しの三すくみ状態です。市町村合併にしても、合併後の自治の姿を決めないまま、特例債や議員任期延長といったアメ玉ばかりを口いっばい詰め込ませて合併へと駆り立てています。地方自治の重要な課題は国政の場でしか解決できないことばかりですが、自治の現場の声が永田町や霞が関に届いていないとは言えません。

政党の機能とは、民意を吸い上げ、それを政策として練り上げ、そして実現することです。そうしたことを担う人材をリクルートして政治家として育てること、政党に求められています。しかし、既成政党は、そのいずれの点においても機能不全を起し、有権者を自ら遠ざけました。

シンポでは、市民感覚と政党パワーがいまの日本の政治に必要なことが確認できました。この二つが重なり合う先に市民政党があります。それが、既成政党のガラガラポンのな再編から生まれるのか、あるいはまったく新しい政党として産声を上げるのか。シンポは、その答えを出すことまでは狙いとしていませんでしたが、新しい市民派の姿だけはおぼろげに見えてきたような気がします。

政党が、民意の吸収から始まる本来の機能を取り戻すには、自治の場が最適です。その政党が、逢坂町長が言うところの「市民志向」になるために、住民のさらなる政治参加が欠かせません。

NPO法人コラボは、住民の政治参加を促すことを事業目的の柱として統一地方選挙のさなかに誕生しました。事務所は埼玉県越谷市の会員宅という、典型的な零細NPOです。運営は賛助会員の、年額3千円の会費だけが頼りです。今後の事業としては、今回のシンポのような啓発や、まちづくりのための政策・提言の立案、住民グループをサポートするための情報収集・調査研究の受託などを予定しています。いずれは、有権者が選挙権を行使する際の判断材料となるような政党・候補者情報が発信もしていくつもりです。

こうした事業で法人としての経営が成り立つのか、不安がないといえば嘘になります。でも、対決型ではない対話型の、住民と議会、行政を橋渡しするような協働（コラボレーション）型の非営利組織がこれからは必要とされると信じています。

聞き手・編集委員 星浩